

社保協近畿ブロック懇談会 学習会が開催される

人口減少時代の自治体政策について～中山徹氏（奈良女子大学）が講演

2月23日、社保協近畿ブロックの懇談会・学習会として、奈良女子大学の中山徹先生をお招きし、ご講演頂きました。今回は、人口減少時代を迎える中でコミュニティに起こっている大きな変化と、自治体での政策についてお話して頂きました。参加者は約20人でした。

★人口減少が続けば従来のコミュニティが維持できないようになる



まず人口予測についてですが、中山先生の予測ではおそらく2008年の1億2800万人という所が1つのピークとなり、現在の出生率である1.4人という水準のままであるなら、将来には年間100万人が減少するだろうとの事でした。外国でもこうした出生率の低い国はありますが、移民の受け入れ等、人口を維持する施策を取っています。しかし日本での外国人受け入れ施策はまだ不十分であり、将来の人口減少で従来のコミュニティを維持できない恐れがあり、雇用形態等を含め地域の中で大きな変化が求められてきています。

★東京などの大都市は、国際競争の渦中にあり、勝ち残る為の策が求められている

世界に目を向けると、人口増の最大地域はアジアであり、国際化が急速に進んでいます。都市の規模を見ても、東京よりも大きな都市はアジアには複数あり、「大都市間での国際競争が激化する中、町や自治体の在り方を見直し、都市や大企業が競争に勝ち残れる都市作りが求められている」と先生は話されました。

★今行われている地方創生は、本当に地方の活性化につながっているのか

経済対策の主人公は、国ではなく市町村である

こうした背景の中で、国は地方創生として、「AIを活用した都市の広域化・民営化」「歳出削減を行うコンパクトシティ化」という、2つの施策を行おうとしています。しかし、地域の歳出を減らすと余計に人が住まなくなり、税収が減ってますます消費も減ってしまうという悪循環に陥ります。和歌山県でのカジノ誘致を見ても、地元の消費が向上し経済の活性化につながるとはとても思えません。中山先生は、経済対策の主人公は市町村であるとし、「国ではなく市町村が経済対策をしっかりと行わないと経済が破綻してしまう時代である」と訴えられました。そして、労働者の賃上げなどで住民の消費や購買力をどう引き上げるかを考えるべきであり、「行政がワーキングプアを生み出しているこの状態で、地方創生はあり得ない」と、国の施策を強く批難されました。

中山先生は、今担い手が不足している医療・介護、教育の分野の労働者の人材確保と給与の底上げや、高齢者等が利用する地域内移動手段の確保が消費を生み出すとし、「働き手の給与が上がるとその町で消費が生まれ、国にとってもよい。社会保障の充実による経済効果が地域経済の活性化につながる」と強く訴えられました。